#### 214 天安門事件

天安門事件 1989年 経済発展著しい中華人民共和国では民主化が伴わず人民の不満が爆発した。

今日、中華人民共和国で天安門事件と言うと2つある。

- ①1976年4月5日 「四五天安門事件」(第一次天安門事件): **周恩来死去**の際、天安門広場に捧げられた献花の撤去に怒った 民衆と軍や警察との衝突。
- ②1989年6月4日 「六四天安門事件」(第二次天安門事件): 胡耀邦の死を契機に民主化を求める運動が高揚し、天安門広場に集まった民衆に人民解放軍が発砲、多数の死傷者を出した事件。

☆日本で天安門事件と言ったら②をさすが、中華人民共和国では「六四天安門事件」と言わないと通じない。本書では、以下に②を扱っている。なお、No.203「文化大革命とは何か?」の続きである。

#### 天安門事件の概要は次の通りである。 「事件」と言うより市街戦に近い。

- 1) 中華人民共和国では1871年、文化大革命で失脚していた【1: 】 (とうしょうへい ドン シャオピン 1904-1997) が毛沢東の後継者とされていた華国鋒 (かこくほう ホワ・クオフォン 1921-2008) から実権を奪い、新指導部を樹立した。文化大革命によって疲弊した中華人民共和国の再建に取り組み、「改革開放」政策を推進して社会主義経済の下に市場経済の導入を図る(社会主義市場経済化)など、中華人民共和国の現代化建設の礎を築いた。ソ連との関係改善にもつとめた。しかし、共産党一党支配や民主化抜きの経済改革への不満は学生・知識人の間に広まっていた。
- 2) 1985年以降、ゴルバチョフがグラスノスチ・ペレストロイカを進める中、1986年5月に総書記の【2: 】(こょうほうフー・ヤオバン 任1982-87) が「百花斉放・百家争鳴」を提唱して**言論の自由化を推進**し、国民からは支持を集めたが、長老グループや李鵬(りほう リー・ポン 1928-) らの保守派から「中国共産党による一党独裁を揺るがすもの」であるとの批判を受け、政治改革は棚上げされ、1987年、胡耀邦は鄧小平ら党内の長老グループや保守派によって辞任を強要され、事実上失脚した。後任には穏健改革派の【3: 】(ちょうしょう ギャオ・ズーヤン 1919-2005) が就任(総書記代行、11月に総書記) した。**鄧小平**が1988年夏から始めた公定価格制度の廃止が物価上昇を招き、提起者の趙紫陽は主導権を保守派の李鵬らに渡すことになる。一方、胡耀邦は失脚後も政治局委員ではあったが事実上の軟禁生活で、1989年4月8日、政治局の会議に出席中に心筋梗塞を起こし死去。
- 3) 1989年4月16日、17日に、北京市内で民主化推進派の大学生を中心としたグループが胡耀邦の追悼集会や民主化を求めた集会を行った。翌18日には1万人程度の学生が北京市内でデモ、ストライキを行った。4月21日の夜には10万人を越す学生や市民が【4: 】に集まり、急激に規模を拡大した。4月22日には西安や長沙、南京などの一部の地方都市にも広がり、その後、全土に広がった。
- 4) **趙紫陽**(穏健改革派)は、李鵬に事態の沈静化を指示して、予定されていた北朝鮮公式訪問に出発した。その留守中の4月25日、李鵬や保守派が事実を誇張した報告を受け、学生たちの活動を「ごく少数の人間が下心を持ち」、「学生を利用して混乱を作り出し」「党と国家指導者を攻撃し」「公然と憲法に違反し、共産党の指導と社会主義制度に反対する」と位置づけたことで学生たちの反感を買った。これは、後に指示を無視された趙紫陽ら改革派と李鵬ら保守派が対立する原因ともなった。
- 5) 1989年5月に入ると全国から天安門広場に集まる学生や労働者などの数は50万人近くになり、公安(警察)による規制は不可能となり、天安門広場は次第に市民が意見を自由に発表できる場へと変貌していった。このような状況下で、5月15日には【5: 】が、冷戦時代の1950年代より続いていた中ソ対立の終結を表明するために、当初の予定通り北京を公式訪問し、中ソの国交は正常化された。
- 6) ゴルバチョフ帰国後、改革派の趙紫陽総書記らと、強硬派の李鵬首相らの対立が強まっていく中で、5月19日に北京市内に戒厳令を敷くことが決定された。趙紫陽は、「動乱を支持し、党を分裂させた」として、全役職を解任され自宅に軟禁され政治の表舞台から姿を消した。後任者は【6: 】(こうたくみん チアンツォーミン 総書記 1989-2002) である。5月23日には戒厳令布告に抗議して北京市内で100万人規模のデモが行われ、事態は沈静化するどころか益々拡大して行った。
- 7) 武力鎮圧は不可避となり、知識人らは学生たちに撤収を促したがそれは不可能だった。戒厳令の布告を受けて厳しい報道管制が敷かれ、日本やイギリス、西ドイツなどの西側諸国のテレビ局による生中継のための回線は中国共産党によって次々と遮断されていたが、アメリカのCNNは依然として世界各国へ向けた生中継を続け、中国共産党当局が生中継を中止させようとする有様も生中継された。
- 8) 1989年6月3日の夜中から6月4日未明にかけて、【7: 】 の装甲車を含む完全武装の鎮圧部隊が天安門広場に集まった民主化要求をする学生、市民、労働者に対して投入された。一旦は数で勝る民衆によって押し戻されたが、江沢民・鄧小平ら中国共産党首脳部の命令に忠実なこれらの鎮圧部隊は、民衆に対して無差別に発砲した他、装甲車で市民を轢き殺すなどして多数の民間人を死傷させた。無差別な武力鎮圧は数時間に渡り行われ、その模様は内外のテレビ局によって世界中に中継※1 され、無差別発砲による市民の虐殺を伴う武力弾圧に対して世界中から多くの非難が浴びせられた。公式発表では死者の数は319人とされているが信じる者はいない。死者総数は数万人説まである。かつて、日本軍と果敢に戦った歴史を持つ人民解放軍が人民に銃口を向けたことは、極めて重大なことであった。
  - ※1 武力鎮圧のために進行する中国人民解放軍の戦車の縦列の先頭車両の前に1人の若者が飛び出して、その戦車の進路に立ちはだかった。戦車のドライバーは彼を避けようと進路を変えるが、彼はまた進路に立ちはだかる。ついに戦車に飛び乗って説得を試みる。最終的に、観ていた群衆が彼を戦車から引き離し、事なきを得るまでの動画が「無名の反逆者」と題して世界中に配信された。この男は今も誰だか分からず、彼をひき殺せなかったドライバーとともに、文字通り今も無名のままである。この動画はYouTubeなどで視聴できる。
- 9) 1989年6月3日夜から6月4日未明にかけての大量虐殺がいわゆる天安門事件である。**趙紫陽**の実質的解任は、6月19日と思われるが、正式には6月23日から24日にかけて開催された第13期4中全会において、**趙紫陽**は、「動乱を支持し、党を分裂させた」とされ、党総書記就任直後から四つの基本原則から逸脱し、ブルジョア自由化に寛容だったとされて党の全職務を

解任された(党籍のみ、そのまま)。同じ、第13期4中全会において、**江沢民**は鄧小平によって党総書記・中央政治局常務 委員に抜擢された。国際的非難にもかかわらず、中国共産党の一党独裁体制は維持された。

10) 1997年に**鄧小平**が死亡すると、**江沢民**を中心とする指導体制に移行、2002年には**胡錦濤** (こきんとう ホゥージンタオ 国家主席200 3-2013)・**温家宝** (おんかほう ウェンチアパオ 首相2003-2013) に継承され、急速な経済成長を実現した。

2012年からは**習近平**(しゅうきんぺい シー・チンピン 国家主席 2013-) である。

温家宝の個人的な発言を除けば、彼らが天安門事件を公式に総括したことは一度もない。

## 天安門事件以降の中華人民共和国

天安門事件を総括することなく、驚くべき経済成長を続けている。

- 1) 鄧小平の指導で1978年開始された【8: 】は天安門事件(1989)で一時中断したが、1992年には計画経済から市場経済に急速に転換し、改革開放は再び強力に推進されることになった。
- 2) 鄧小平時代の1997年には【9: 】 (厳密には九竜半島) の返還を受けた **※2**。イギリス首相はサッチャーである。返還を受けるにあたり、中華人民共和国は、いわゆる【10: 】 を唱え、香港では資本主義を50年間維持すると約束した。1999年には、ポルトガルからマカオの返還を受けた。

※2 広く「香港返還」と表現するが、実は九竜半島全部の返還である。イギリスは九竜半島の大半を租借していたが、 最南端の香港島(1842 南京条約)および九竜半島の香港島対岸部(1860 北京条約) は租借ではなく割譲させたので、 これらはイギリスの領土であり、国際法上「返還」はできず、やむなく「譲渡」(再割譲)の法形式で返還した。

- 3) 2004年には憲法改正を行い【11: 】 保護を明記した。
- 4) 国内のチベット自治区では2008年に暴動が発生した。チベット青年会議派を中心とする人々が、中華人民共和国からの独立を要求したもの。治安当局との衝突でチベット人に死傷者が出た。
- 5) 国内の新疆ウイグル自治区では2009年に暴動が発生した。広東省でおきたウイグル人暴行殺害事件に反発して、ウルムチなどで発生した騒乱で多数の死傷者を出した。漢族が流入し、民族対立が激化したためである。

### ベトナム ベトナム戦争終結・南北統一まではNo.204参照

- 1) 南北統一後のベトナムは、南部の社会主義化をめぐる混乱やカンボジアへの介入で経済が低迷し、「ボート=ピープル」と呼ばれる南部から船で脱出する人々が難民となり、国際的非難を浴びた。
- 2) 1986年、ペレストロイカの影響を受けて、市場経済を取り込み、外資を受け入れる開放経済政策に踏み切った。これを「ドイモイ」(刷新) と言う。原油生産の成功や外資による工業化で経済は好転している。

# カンボジアの長く苦しい道のり

1) 1970年、親米右派の【13: 】 がクーデタを起こし、シハヌークは中国に亡命。このロン=ノル政権と親中国派の急進左派ポル=ポトに率いられた赤色クメールなど解放勢力との内戦が続き、1975年に解放勢力が勝利して民主カンプチア(民主カンボジア)が成立した。これがいわゆる【14: 】 政権である。(以上No.204の要約)

No.204参照

- 2) ポル=ポト政権(民主カンプチア) は毛沢東思想の影響を受けた農業を基盤とする閉鎖的な共産主義社会の建設を強行し、都市居住者を農村での食糧生産に強制的に従事させた。政治体制の矛盾を見抜きうるインテリ階級を極度に恐れ、医者、教師、僧侶など知識階級はことごとく殺害した。ポル・ポト政権は、「腐ったリンゴは、箱ごと捨てなくてはならない」と唱えて、政治的反対者を大量虐殺した。通貨は廃止され私財は没収され、教育、医療、国家機関はその全てを廃止した。人口は3分の1に減少したと言われる。カンボジアでは、今生きているということが一つの奇跡なのだ。
- 4) 1979年、ベトナムの支援を受けたヘン=サムリン派がプノンペンを攻略し、ポル=ポト政権は崩壊し、ポル=ポトはタイ国境地帯に追いやられた。しかし、このヘン=サムリン政権(カンボジア人民共和国)は1981年に総選挙を行い、86年までに40カ国以上の支持を受けたが、軍事力はベトナムに依存しており、親ベトナムであったため、内戦は続いた。
- 5) 1989年、ソ連の援助が得られなくなったベトナム人民軍がカンボジアから完全撤退、内戦終結のチャンスはやってきた。 1991年、パリで【16: 】 が調印された。これによって、国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)が 行政管理、総選挙の実施を行うことが決まった。激しい反対運動の中でPKO協力法を成立させた日本が、UNTACの要請で初めて【17: 】 を派遣した。
- 6) 1993年の総選挙で憲法制定議会が成立、新憲法が制定され、シハヌークを国王とする【18: 】(立憲君主制)が成立した。1998年の総選挙に勝利してフンセン政権が成立。 1998年、ポル=ポトは死亡し、内戦は終わった。1999年ASEANに加盟した。

### [MEMO]